

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第61期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	OUGホールディングス株式会社 （旧会社名 大阪魚市場株式会社）
【英訳名】	OUG Holdings Inc. （旧英訳名 OSAKA UOICHIBA Co.,Ltd.） （注）平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により、平成18年10月1日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更しております。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝上 源二
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田1丁目1番86号 大阪市中央卸売市場内
【電話番号】	06（4804）3034
【事務連絡者氏名】	取締役経営基盤グループ担当 谷川 正俊
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田1丁目1番86号 大阪市中央卸売市場内
【電話番号】	06（4804）3034
【事務連絡者氏名】	取締役経営基盤グループ担当 谷川 正俊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	179,495	181,049	179,759	378,842	375,022
経常利益(百万円)	845	293	603	2,965	1,619
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (百万円)	304	2,080	253	818	10
純資産額(百万円)	17,724	16,100	24,541	18,596	19,329
総資産額(百万円)	99,487	94,836	96,827	92,500	86,009
1株当たり純資産額(円)	325.97	298.39	338.15	343.38	358.32
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は1株当たり中間純損失金額 () (円)	5.58	38.55	4.71	13.93	0.15
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	17.8	17.0	18.7	20.1	22.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,189	2,408	3,669	1,341	5,241
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	328	354	541	1,788	573
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,506	2,275	4,265	2,611	5,872
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(百万円)	3,044	2,050	2,534	2,537	2,479
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,469 (689)	1,441 (670)	1,420 (662)	1,410 (679)	1,407 (659)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第60期中の「中間純損失」は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4. 第61期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	102,936	104,003	104,068	214,603	213,531
経常利益(百万円)	875	590	605	1,723	1,230
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失()(百万円)	504	1,174	442	1,006	1,224
資本金(百万円)	6,495	6,495	6,495	6,495	6,495
発行済株式総数(株)	55,362,921	55,362,921	55,362,921	55,362,921	55,362,921
純資産額(百万円)	18,144	17,872	18,393	18,915	18,945
総資産額(百万円)	54,073	52,540	51,483	49,385	45,166
1株当たり配当額(円)	-	-	-	7.5	7.5
自己資本比率(%)	33.6	34.0	35.7	38.3	41.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	453 (111)	452 (107)	457 (104)	442 (110)	448 (107)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり情報については、企業内容等の開示に関する内閣府令(第五号様式)記載上の注意(4)bただし書に基づき省略しております。

3. 第60期中の「中間純損失」は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4. 第61期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
水産物卸売事業	1,226（531）
水産物加工事業	16（5）
養殖事業	102（24）
その他の事業	55（102）
全社（共通）	21（-）
合計	1,420（662）

- （注）1．従業員数は、当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む就業人員数であります。
- 2．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の間接連結会計期間の平均雇用者数であります。
- 3．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	457（104）
---------	----------

- （注）1．従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の間接会計期間の平均雇用者数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の拡大や雇用・所得環境の改善に伴い個人消費が堅調に推移するなど民間需要に支えられ、景気は総じて穏やかながら回復基調が続きました。

水産物流通業界におきましては、依然として個人消費の本格的な回復は実感できず、企業間の販売競争の激化、海外市場における世界的な水産物需要の高まりや、原油価格高騰による魚価の上昇など厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当社グループ各社は、グループ会社間の連携を強化し相乗効果を発揮するとともに、生産から消費までの広範なネットワークを通じて、多様化する顧客ニーズに対応した積極的な事業活動を展開してまいりました。しかしながら、当中間連結会計期間の売上高は1,797億59百万円（前年同期比99.3%）と減収となりました。損益面では、売上総利益は119億63百万円（前年同期比100.5%）と増加し、販売費及び一般管理費の削減や金融収支の改善など効率化を図り、営業利益は5億88百万円（前年同期比250.8%）、経常利益は6億3百万円（前年同期比205.5%）と増益となりました。中間純利益は減損損失1億9百万円を含む特別損失2億68百万円の計上及び繰延税金資産の回収可能性の見直しにより、2億53百万円の純損失（前年同期20億80百万円の純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<水産物卸売事業>

中央卸売市場を核とした集荷販売機能による水産物流通と全国各地を網羅する販売拠点を生かした幅広い流通網をもつ水産物卸売事業の売上高は1,793億67百万円、営業利益は5億84百万円となりました。

<水産物加工事業>

辛子明太子、塩たらこ、シシャモ等の海外委託加工、消費地にある鮮魚加工センターにて輸入サーモンのフィレ加工及びタイ、ブリ等の鮮魚加工を行う水産物加工事業の売上高は31億43百万円、営業利益は製造の主力商材である輸入水産物の価格が高騰するなか、一部設備や製造工程の見直し等もあり1億33百万円の損失となりました。

<養殖事業>

九州、四国にてハマチ、ブリを主力に養殖を展開する養殖事業の売上高は13億52百万円、営業利益は76百万円となりました。

<その他の事業>

グループの水産物流通を補完する運送事業、飲食事業等その他の事業の売上高は15億89百万円、営業利益は33百万円となりました。

なお、前中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める水産物卸売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。なお、参考のために販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	販売高(百万円)	販売高(百万円)	販売高(百万円)
卸売市場における水産物卸売部門	110,402	110,549	227,693
上記以外における水産物卸売部門	68,739	67,534	142,888
その他	1,907	1,674	4,440
合計	181,049	179,759	375,022

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先はありません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、売上債権の増加64億41百万円（前年同期21億27百万円の増加）及びたな卸資産の増加53億4百万円（前年同期24億22百万円の増加）が資金の減少要因となり、営業活動によるキャッシュ・フローは36億69百万円の支出（前年同期24億8百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、投資有価証券（関係会社株式含む。）の売却及び取得による純支出2億60百万円（前年同期2億1百万円の純収入）及び有形固定資産の取得による支出2億52百万円（前年同期3億67百万円の支出）が主な資金の減少要因となり、投資活動によるキャッシュ・フローは5億41百万円の支出（前年同期3億54百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、主に短期借入金及び長期借入金の借入による純収入48億77百万円（前年同期27億57百万円の純収入）及び配当金の支払4億66百万円（前年同期4億73百万円の支出）により、財務活動によるキャッシュ・フローは42億65百万円の収入（前年同期22億75百万円の収入）となりました。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は25億34百万円となり、前連結会計年度末から55百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」に記載しているため省略いたしました。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

1. 株式分割による持株会社体制移行について

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、平成18年10月1日を分割期日として、分社型新設分割の方法により、全事業である荷受事業を会社分割し持株会社体制に移行することを決議し、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会において分割計画書の承認を受けました。

なお、詳細は、第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表及び2 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表の注記事項（重要な後発事象）に記載のとおりであります。

2. 近畿地区における水産物荷受事業の統合に関する基本合意について

当社と㈱マルハグループ本社は、水産物の基幹商流を担う「市場流通」及び市場流通の一翼を担う「荷受事業」として、近畿地区の消費者、最終需要者の皆様に、「安全・安心」な水産物を「安定的かつ効率的」にお届けし続けるため、平成18年5月22日に開催の各々の取締役会において、近畿地区における両社のグループ荷受事業会社を束ねる荷受中間持株会社を設立し、荷受事業の統合を進めていくことについて基本合意することを決議しております。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画もありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	209,159,000
計	209,159,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	55,362,921	55,362,921	大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	55,362,921	55,362,921	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	55,362,921	-	6,495	-	6,033

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マルハグループ本社	東京都千代田区大手町1丁目1-2	5,825	10.52
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5-12	3,680	6.65
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	2,636	4.76
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,581	4.66
バンクオブニューヨーク シーエムクライアントアカウ ンツイーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,252	4.07
丸紅株式会社	東京都千代田区大手前1丁目4-2	2,000	3.61
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,842	3.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,742	3.15
株式会社ニチロ	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	1,626	2.94
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,600	2.89
計	-	25,786	46.58

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主であったマルハ株式会社は、当中間会計期間末では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社マルハグループ本社は、当中間会計期間末では主要株主となっております。
3. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は全て信託業務に係るものであります。
4. 上記のほか、自己株式1,673千株あります。なお、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式1千株については、自己株式に含まれておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有) 1,673,000 普通株式(相互保有) 360,000	- -	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,519,000	52,519	-
単元未満株式	普通株式 810,921	-	-
発行済株式総数	55,362,921	-	-
総株主の議決権	-	52,519	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪魚市場(株)	大阪市福島区野田1丁目1番86号	1,673,000	-	1,673,000	3.02
(相互保有株式) 大阪中央冷蔵(株)	大阪市福島区野田1丁目1番86号	210,000	-	210,000	0.38
(相互保有株式) (株)奈良魚市	奈良県大和郡山市馬司町642-2 奈良県中央卸売市場内	150,000	-	150,000	0.27
計	-	2,033,000	-	2,033,000	3.67

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2. 当社は、平成18年10月1日にOUGホールディングス(株)に商号変更しております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	360	357	355	360	354	349
最低(円)	340	340	326	337	315	330

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役社長 (代表取締役)	-	取締役会長 (代表取締役)	-	溝上 源二	平成18年10月2日
取締役 (代表取締役)	共通機能グループ 担当	取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	竹西 俊之助	平成18年10月2日
取締役	経営基盤グループ 担当	取締役	執行役員事務管理 本部担当兼経理部 長	谷川 正俊	平成18年10月2日
取締役	荷受戦略グループ 担当	取締役	常務執行役員営業 部門管掌	勝屋 昭雄	平成18年10月2日
取締役	地域戦略グループ 担当	取締役	-	薄波 卓郎	平成18年10月2日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<資産の部>							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	2,178		2,619		2,608	
2. 受取手形及び売掛金	4	37,617		40,395		33,942	
3. たな卸資産		25,109		24,347		19,042	
4. 繰延税金資産		948		971		832	
5. その他		2,915		2,996		3,048	
貸倒引当金		932		888		899	
流動資産合計		67,838	71.5	70,442	72.7	58,576	68.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	4,399		4,632		4,750	
(2) 機械装置及び運搬 具		1,078		1,193		1,227	
(3) 器具及び備品		186		180		189	
(4) 土地	2	9,295		7,448		7,557	
(5) 建設仮勘定		117	15,076	-	13,454	-	13,724
2. 無形固定資産			175		159		165
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	9,715		11,274		11,990	
(2) 長期貸付金		1,036		1,100		1,074	
(3) 長期滞留債権		9,693		2,738		2,749	
(4) 繰延税金資産		26		28		27	
(5) その他		1,213		1,145		1,192	
貸倒引当金		9,939	11,745	3,514	12,772	3,491	13,543
固定資産合計			26,997		26,385		27,433
資産合計			94,836		96,827		86,009
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<負債の部>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	4	25,000		28,339		21,202	
2. 短期借入金	2	33,614		32,186		26,118	
3. 未払法人税等		161		120		212	
4. 未払消費税等		96		45		279	
5. 賞与引当金		654		647		615	
6. その他	2	2,799		3,312		2,997	
流動負債合計		62,327	65.7	64,653	66.8	51,426	59.8
固定負債							
1. 長期借入金	2	5,259		3,423		4,613	
2. 再評価に係る繰延税金負債		453		446		446	
3. 退職給付引当金		2,176		2,059		2,250	
4. 役員退職慰労引当金		463		453		514	
5. 連結調整勘定		42		-		170	
6. 負ののれん		-		150		-	
7. その他		1,182		1,098		763	
固定負債合計		9,577	10.1	7,633	7.9	8,759	10.2
負債合計		71,905	75.8	72,286	74.7	60,186	70.0
<少数株主持分>							
少数株主持分		6,830	7.2	-	-	6,494	7.5
<資本の部>							
資本金							
資本金		6,495	6.8	-	-	6,495	7.6
資本剰余金							
資本剰余金		6,033	6.4	-	-	6,033	7.0
利益剰余金							
利益剰余金		2,273	2.4	-	-	4,340	5.0
土地再評価差額金							
土地再評価差額金		774	0.8	-	-	807	0.9
その他有価証券評価差額金							
その他有価証券評価差額金		2,440	2.6	-	-	3,641	4.2
自己株式							
自己株式		367	0.4	-	-	373	0.4
資本合計		16,100	17.0	-	-	19,329	22.5
負債、少数株主持分及び資本合計		94,836	100.0	-	-	86,009	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
<純資産の部>							
株主資本							
1. 資本金		-	-	6,495	6.7	-	-
2. 資本剰余金		-	-	6,042	6.2	-	-
3. 利益剰余金		-	-	3,680	3.8	-	-
4. 自己株式		-	-	485	0.5	-	-
株主資本合計		-	-	15,732	16.2	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	3,092	3.2	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	119	0.1	-	-
3. 土地再評価差額金		-	-	807	0.8	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	2,405	2.5	-	-
少数株主持分		-	-	6,403	6.6	-	-
純資産合計		-	-	24,541	25.3	-	-
負債純資産合計		-	-	96,827	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			181,049	100.0		179,759	100.0		375,022	100.0
売上原価	1		169,151	93.4		167,795	93.4		350,088	93.4
売上総利益			11,898	6.6		11,963	6.6		24,934	6.6
販売費及び一般管理費	2		11,663	6.5		11,374	6.3		23,438	6.2
営業利益			234	0.1		588	0.3		1,496	0.4
営業外収益										
1. 受取利息			32			21			65	
2. 受取配当金			84			94			102	
3. 連結調整勘定償却額			12			-			21	
4. 負ののれん償却額			-			18			-	
5. 持分法による投資利益			12			5			51	
6. 賃貸料			126			110			254	
7. その他			79	0.2		52	0.2		186	0.2
営業外費用										
1. 支払利息			191			167			360	
2. 賃貸原価			73			98			136	
3. その他			23	0.1		22	0.2		61	0.2
経常利益			293	0.2		603	0.3		1,619	0.4
特別利益										
1. 投資有価証券売却益			130			46			259	
2. 固定資産売却益	3		-	0.1		-	0.0		419	0.2
特別損失										
1. 減損損失	4		1,995			109			2,019	
2. 災害損失			3			-			-	
3. 経営基盤整備費用			-			150			-	
4. その他			252	1.3		8	0.1		1,001	0.8
税金等調整前中間純利益			-	-		381	0.2		-	-
税金等調整前中間(当期)純損失			1,827	1.0		-	-		722	0.2
法人税、住民税及び事業税			101			73			267	
法人税等調整額			218	0.2		585	0.4		966	0.2
少数株主損失			67	0.0		24	0.0		32	0.0
当期純利益			-	-		-	-		10	0.0
中間純損失			2,080	1.2		253	0.2		-	-

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,035		6,035
資本剰余金減少高					
1. 連結子会社減少に伴う減少高		2	2	2	2
資本剰余金中間期末 (期末)残高			6,033		6,033
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,045		5,045
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益			-	10	
2. 連結子会社減少に伴う増加高		94	94	94	104
利益剰余金減少高					
1. 配当金		405		405	
2. 役員賞与		59		59	
3. 中間純損失		2,080		-	
4. 土地再評価差額金取崩額		200		220	
5. 連結子会社減少に伴う減少高			-	3	
6. 持分法適用会社減少に伴う減少高		120	2,866	120	809
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,273		4,340

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （百万円）	6,495	6,033	4,340	373	16,496
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			404		404
役員賞与（注）			1		1
中間純損失			253		253
自己株式の取得				145	145
株式交換		8		33	42
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	8	660	111	763
平成18年9月30日 残高 （百万円）	6,495	6,042	3,680	485	15,732

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	3,641	-	807	2,833	6,494	25,823
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						404
役員賞与（注）						1
中間純損失						253
自己株式の取得						145
株式交換						42
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	548	119	-	428	90	519
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	548	119	-	428	90	1,282
平成18年9月30日 残高 （百万円）	3,092	119	807	2,405	6,403	24,541

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益(は純損失)		1,827	381	722
2. 減価償却費		396	414	867
3. 減損損失		1,995	109	2,019
4. 固定資産除却損		41	7	56
5. 投資有価証券売却益		130	46	259
6. 持分法による投資損 益(は利益)		12	5	51
7. 貸倒引当金増減額 (は減少)		97	12	6,383
8. 退職給付引当金増減 額(は減少)		48	190	25
9. 役員退職慰労引当金 増減額(は減少)		65	60	13
10. 受取利息及び受取配 当金		117	116	168
11. 支払利息		191	167	360
12. 売上債権の増減額 (は増加)		2,127	6,441	8,489
13. たな卸資産の増減額 (は増加)		2,422	5,304	3,645
14. 仕入債務の増減額 (は減少)		1,937	7,507	1,855
15. 未払消費税等の増減 額(は減少)		136	234	46
16. 役員賞与の支払額		73	2	73
17. その他		364	341	1
小計		1,935	3,460	5,982
18. 利息及び配当金受取 額		121	120	173
19. 利息の支払額		177	166	343
20. 法人税等の支払額		416	162	572
営業活動による キャッシュ・フ ロー		2,408	3,669	5,241

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の預入によ る支出		3	1	6
2. 定期預金の払戻によ る収入		3	46	6
3. 有形固定資産の取得 による支出		367	252	1,218
4. 有形固定資産の売却 による収入		79	-	2,167
5. 投資有価証券の取得 による支出		316	372	1,173
6. 投資有価証券の売却 による収入		519	112	1,029
7. 短期貸付金の実行に よる支出		1,367	1,198	3,076
8. 短期貸付金の回収に よる収入		1,242	1,142	3,026
9. 長期貸付金の実行に よる支出		131	68	208
10. 長期貸付金の回収に よる収入		23	42	63
11. 関係会社株式の取得 による支出		102	-	-
12. 関係会社株式の売却 による収入		101	-	-
13. その他		35	9	36
投資活動による キャッシュ・フ ロー		354	541	573

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減 額(は減少)		3,538	5,921	4,308
2. 長期借入れによる収 入		1,600	300	3,510
3. 長期借入金の返済に よる支出		2,380	1,344	4,585
4. 自己株式の取得によ る支出		9	145	15
5. 配当金の支払額		405	404	405
6. 少数株主への配当金 の支払額		68	61	68
財務活動による キャッシュ・フ ロー		2,275	4,265	5,872
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額)		487	55	58
現金及び現金同等物の 期首残高		2,537	2,479	2,537
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	2,050	2,534	2,479

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 大栄太源(株) (株)スイチョク やまは食品(株) 前連結会計年度まで連結子会社であった兵庫養殖漁業生産組合は、当中間連結会計期間中に清算いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)トウニチ水産 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社18社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)奈良魚市 前連結会計年度まで持分法適用会社であった中央物産(株)及び中央フードサービス(株)は、株式の売却により、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 大阪中央冷蔵(株) (持分法を適用しない理由) 非連結子会社18社及び関連会社6社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 大栄太源(株) (株)スイチョク やまは食品(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)トウニチ水産 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)奈良魚市</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 大阪中央冷蔵(株) (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 大栄太源(株) (株)スイチョク やまは食品(株) 前連結会計年度まで連結子会社であった兵庫養殖漁業生産組合及び旭商事(株)は、当連結会計年度中に清算いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)トウニチ水産 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社18社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)奈良魚市 前連結会計年度まで持分法適用会社であった中央物産(株)及び中央フードサービス(株)は、株式の売却により、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 大阪中央冷蔵(株) (持分法を適用しない理由) 非連結子会社18社及び関連会社6社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち旭商事(株)の中間決算日は10月31日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主として中間連結会計期間末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として個別法による低価法を採用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主として中間連結会計期間末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主として連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～12年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む。）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、従来の取締役に対する役員退職慰労金制度を廃止しており、同総会終結日までの在任期間に対応する退職慰労金の支給予定額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～12年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む。）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。また、振当処理の 要件を満たす為替予約につ いては、振当処理を行って おります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債 権債務及び外 貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に係る 将来の為替レート変動リス クを回避するため、原則と して、個別取引ごとにヘッ ジ目的の為替予約取引を行 っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約においては、取引 すべてが将来の購入予定に 基づくものであり、実行の 可能性が極めて高いため、 有効性の評価は省略してお ります。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によってお ります。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヶ月以内に満期日の到 来する流動性の高い、容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負 わない短期的な投資からなっ ております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は1,995百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部に相当する金額は18,018百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は2,019百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>「経営基盤整備費用」については、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間は特別損失の「その他」に70百万円含まれております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式の取得による支出」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「投資有価証券の取得による支出」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間における「関係会社株式の取得による支出」の金額は10百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 11,813百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 12,224百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 11,913百万円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 百万円 定期預金 90 建物 353 土地 1,517 投資有価証券 535 連結子会社株式 3,538 計 6,034 担保付債務 百万円 短期借入金 7,152 流動負債の「その他」 43 長期借入金 2,156 計 9,351	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 百万円 定期預金 57 建物 917 土地 1,998 投資有価証券 684 連結子会社株式 3,536 計 7,194 担保付債務 百万円 短期借入金 7,547 流動負債の「その他」 53 長期借入金 1,831 計 9,432	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 百万円 定期預金 90 建物 791 土地 2,106 投資有価証券 719 連結子会社株式 3,536 計 7,243 担保付債務 百万円 短期借入金 5,337 流動負債の「その他」 45 長期借入金 2,311 計 7,693
3.偶発債務 保証債務 取引保証 (4社) 51百万円	3.偶発債務 保証債務 取引保証 (4社) 44百万円	3.偶発債務 保証債務 取引保証 (4社) 29百万円
4.	4.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 81百万円 支払手形 67百万円	4.

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1. 売上原価には、商品の低価法による評価減66百万円を含んでおります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>3,771百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>1,383百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>598百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>165百万円</td> </tr> </table>	給料及び手当	3,771百万円	荷造運送費	1,383百万円	賞与引当金繰入額	598百万円	退職給付費用	236百万円	貸倒引当金繰入額	165百万円	<p>1. 売上原価には、商品の低価法による評価減61百万円を含んでおります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>3,727百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>1,540百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>591百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>32百万円</td> </tr> </table>	給料及び手当	3,727百万円	荷造運送費	1,540百万円	賞与引当金繰入額	591百万円	退職給付費用	118百万円	貸倒引当金繰入額	32百万円	<p>1. 売上原価には、商品の低価法による評価減78百万円を含んでおります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>7,519百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>2,951百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>566百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>448百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>208百万円</td> </tr> </table>	給料及び手当	7,519百万円	荷造運送費	2,951百万円	賞与引当金繰入額	566百万円	退職給付費用	448百万円	貸倒引当金繰入額	208百万円						
給料及び手当	3,771百万円																																					
荷造運送費	1,383百万円																																					
賞与引当金繰入額	598百万円																																					
退職給付費用	236百万円																																					
貸倒引当金繰入額	165百万円																																					
給料及び手当	3,727百万円																																					
荷造運送費	1,540百万円																																					
賞与引当金繰入額	591百万円																																					
退職給付費用	118百万円																																					
貸倒引当金繰入額	32百万円																																					
給料及び手当	7,519百万円																																					
荷造運送費	2,951百万円																																					
賞与引当金繰入額	566百万円																																					
退職給付費用	448百万円																																					
貸倒引当金繰入額	208百万円																																					
<p>3.</p> <p>4. 減損損失</p>	<p>3.</p> <p>4. 減損損失</p>	<p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>419百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p>	土地	419百万円																																		
土地	419百万円																																					
<p>当社グループは、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支店、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共用資産とし、それ以外の賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点や時価が著しく下落している遊休資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,995百万円を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業用設備</td> <td>福岡市東区他</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>仙台市宮城野区</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府泉佐野市他</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,555百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>297百万円</td> </tr> </table> <p>なお、各資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づく正味売却価額により算定しております。</p>	営業用設備	福岡市東区他	土地	47百万円	建物他	30百万円	賃貸物件	仙台市宮城野区	土地	64百万円	遊休資産	大阪府泉佐野市他	土地	1,555百万円	建物他	297百万円	<p>当社グループは、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支店、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共用資産とし、それ以外の賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額109百万円を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業用設備</td> <td>広島市西区</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>109百万円</td> </tr> </table> <p>なお、各資産の回収可能価額は公示価格等に基づく正味売却価額により算定しております。</p>	営業用設備	広島市西区	土地	109百万円	<p>当社グループは、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支店、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共用資産とし、それ以外の賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点や時価が著しく下落している遊休資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,019百万円を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業用設備</td> <td>福岡市東区他</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>仙台市宮城野区</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府泉佐野市他</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,555百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>297百万円</td> </tr> </table> <p>なお、各資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づく正味売却価額により算定しております。</p>	営業用設備	福岡市東区他	土地	63百万円	建物他	37百万円	賃貸物件	仙台市宮城野区	土地	64百万円	遊休資産	大阪府泉佐野市他	土地	1,555百万円	建物他	297百万円
営業用設備	福岡市東区他																																					
土地	47百万円																																					
建物他	30百万円																																					
賃貸物件	仙台市宮城野区																																					
土地	64百万円																																					
遊休資産	大阪府泉佐野市他																																					
土地	1,555百万円																																					
建物他	297百万円																																					
営業用設備	広島市西区																																					
土地	109百万円																																					
営業用設備	福岡市東区他																																					
土地	63百万円																																					
建物他	37百万円																																					
賃貸物件	仙台市宮城野区																																					
土地	64百万円																																					
遊休資産	大阪府泉佐野市他																																					
土地	1,555百万円																																					
建物他	297百万円																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	55,362	-	-	55,362
合計	55,362	-	-	55,362
自己株式				
普通株式(注)1.2	1,422	420	119	1,723
合計	1,422	420	119	1,723

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加420千株は、大阪証券取引所のJ-NE T市場における買付による増加400千株、単元未満株式の買取による増加20千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少119千株は、当社の連結子会社である和歌山魚類(株)を株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	404	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 百万円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 2,178	現金及び預金勘定 2,619	現金及び預金勘定 2,608
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 128	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 84	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 129
現金及び現金同等物 2,050	現金及び現金同等物 2,534	現金及び現金同等物 2,479

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>155</td> <td>82</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>827</td> <td>409</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>847</td> <td>433</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>84</td> <td>69</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,914</td> <td>995</td> <td>919</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>645</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>919</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 163百万円 減価償却費相当額 163百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	155	82	72	機械装置及び運搬具	827	409	417	器具及び備品	847	433	414	無形固定資産	84	69	14	合計	1,914	995	919	1年内	273	1年超	645	計	919	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>126</td> <td>70</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>696</td> <td>396</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>758</td> <td>485</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,592</td> <td>962</td> <td>630</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>630</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 133百万円 減価償却費相当額 133百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	126	70	55	機械装置及び運搬具	696	396	299	器具及び備品	758	485	272	無形固定資産	11	9	1	合計	1,592	962	630	1年内	228	1年超	401	計	630	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>129</td> <td>66</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>728</td> <td>376</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>806</td> <td>479</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>80</td> <td>73</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,744</td> <td>995</td> <td>749</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>749</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 284百万円 減価償却費相当額 284百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	129	66	63	機械装置及び運搬具	728	376	352	器具及び備品	806	479	327	無形固定資産	80	73	6	合計	1,744	995	749	1年内	231	1年超	517	計	749
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
建物及び構築物	155	82	72																																																																																									
機械装置及び運搬具	827	409	417																																																																																									
器具及び備品	847	433	414																																																																																									
無形固定資産	84	69	14																																																																																									
合計	1,914	995	919																																																																																									
1年内	273																																																																																											
1年超	645																																																																																											
計	919																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
建物及び構築物	126	70	55																																																																																									
機械装置及び運搬具	696	396	299																																																																																									
器具及び備品	758	485	272																																																																																									
無形固定資産	11	9	1																																																																																									
合計	1,592	962	630																																																																																									
1年内	228																																																																																											
1年超	401																																																																																											
計	630																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
建物及び構築物	129	66	63																																																																																									
機械装置及び運搬具	728	376	352																																																																																									
器具及び備品	806	479	327																																																																																									
無形固定資産	80	73	6																																																																																									
合計	1,744	995	749																																																																																									
1年内	231																																																																																											
1年超	517																																																																																											
計	749																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)																																																
(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>132</td> <td>71</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>249</td> <td>127</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>381</td> <td>199</td> <td>182</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	132	71	60	器具及び備品	249	127	121	合計	381	199	182	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>104</td> <td>47</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>270</td> <td>183</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>375</td> <td>230</td> <td>144</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	104	47	57	器具及び備品	270	183	87	合計	375	230	144	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>115</td> <td>60</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>287</td> <td>181</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>402</td> <td>242</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	115	60	54	器具及び備品	287	181	105	合計	402	242	160
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	132	71	60																																															
器具及び備品	249	127	121																																															
合計	381	199	182																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	104	47	57																																															
器具及び備品	270	183	87																																															
合計	375	230	144																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	115	60	54																																															
器具及び備品	287	181	105																																															
合計	402	242	160																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 百万円																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>182</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	66	1年超	116	計	182	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>144</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	60	1年超	84	計	144	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	63	1年超	97	計	160																														
1年内	66																																																	
1年超	116																																																	
計	182																																																	
1年内	60																																																	
1年超	84																																																	
計	144																																																	
1年内	63																																																	
1年超	97																																																	
計	160																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																																																
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 38百万円 減価償却費 38百万円	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 36百万円 減価償却費 36百万円	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 77百万円 減価償却費 77百万円																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

- 1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,836	7,053	4,216	3,259	8,527	5,267	3,006	9,265	6,258
(2) 債券	71	73	1	71	71	0	71	71	0
(3) その他	97	124	26	118	155	36	97	150	52
計	3,005	7,250	4,244	3,449	8,755	5,305	3,176	9,487	6,310

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	-	-	-
計	-	-	-
(2) その他有価証券			
非上場株式	1,820	1,835	1,820
その他	1	1	1
計	1,821	1,836	1,821

(デリバティブ取引関係)

- 前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) 及び当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) 並びに前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当社グループのデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため注記しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める水産物卸売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	水産物卸売事業 (百万円)	水産物加工事業 (百万円)	養殖事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	178,084	174	646	853	179,759	-	179,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,283	2,969	705	735	5,694	(5,694)	-
計	179,367	3,143	1,352	1,589	185,453	(5,694)	179,759
営業費用	178,783	3,277	1,275	1,556	184,892	(5,722)	179,170
営業利益	584	133	76	33	560	28	588

(注) 1. 当社の事業区分は、業種別の区分により行っております。

なお、当中間連結会計期間から従来「その他の事業」に含まれておりました「水産物加工事業」は、営業利益に占める重要性が増加したため別掲いたしました。その結果、従来の方法に比べ「その他の事業」における売上高、営業費用及び営業利益が「水産物加工事業」における売上高、営業費用及び営業利益相当額分それぞれ減少しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売事業	水産物及びその製品の売買並びに販売の委託
水産物加工事業	水産物の加工及び販売
養殖事業	鮮魚の養殖及び販売
その他の事業	物流事業、リース事業、外食事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	水産物卸売事業 （百万円）	養殖事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	370,464	2,597	1,960	375,022	-	375,022
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,619	2,309	7,603	12,532	(12,532)	-
計	373,084	4,907	9,563	387,555	(12,532)	375,022
営業費用	371,268	5,235	9,579	386,083	(12,557)	373,526
営業利益	1,815	328	15	1,471	24	1,496

(注) 1. 当社の事業区分は、業種別の区分により行っております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売事業	水産物及びその製品の売買並びに販売の委託
養殖事業	鮮魚の養殖及び販売
その他の事業	水産物加工事業、物流事業、リース事業、外食事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）並びに前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）並びに前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 298.39円 1株当たり中間純損失金額 38.55円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 338.15円 1株当たり中間純損失金額 4.71円</p> <p>同左</p> <p>(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたこのに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間末の1株当たり純資産額は、335.92円であります。</p>	<p>1株当たり純資産額 358.32円 1株当たり当期純利益金額 0.15円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は中間純損失() (百万円)	2,080	253	10
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	1
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(1)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る中間純損失()(百万円)	2,080	253	8
期中平均株式数(株)	53,969,307	53,816,724	53,957,106

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>当社は農林漁業金融公庫から、鮮魚加工場「OUG加工センター」の建設資金として平成17年11月28日に260百万円を借入れました。この借入にあたり当社所有の当該物件を担保として提供いたしました。担保提供資産の内容は以下のとおりであります。</p> <p>担保提供期間 平成17年11月28日から 平成25年10月20日まで</p> <p>担保提供資産の種類及び簿価</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>589百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>532百万円</td> </tr> </table>	土地	589百万円	建物及び構築物	532百万円	<p>当社は、平成18年10月1日に全事業を会社分割し持株会社体制に移行いたしました。</p> <p>(1)取引の概要</p> <p>分割対象となった会社の名称及び事業の内容 当社水産物卸売事業 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 当社を分割会社として、新設する大阪魚市場(株)に事業を承継させる分社型の新設分割であります。なお、当社は分割期日をもって、OUGホールディングス(株)に商号変更いたしました。</p> <p>会社分割の目的 当社グループは、水産物流通における急激な環境変化の流れに迅速に対応するために、新しい水産物流通サービス(生産者から消費者までの水産物流通のトータルシステム)を創造し、お客様に安全・安心と満足を提供することにより社会に貢献することを通じて企業価値の最大化を図ることをグループ戦略の基本方針としており、この基本方針を実現するために持株会社体制に移行することといたしました。</p> <p>分割に際して発行する株式の種類及び数、並びに割当に関する事項 新設分割設立会社は当該分割に際して、普通株式40,000株を発行し、全て分割会社である当社に割り当てられます。 分割交付金の支払いはありません。</p> <p>(2)会計処理の概要 上記会社分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去いたします。</p>	<p>1.株式分割による持株会社体制移行について 当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、平成18年10月1日を分割期日として、分社型新設分割の方法により、全事業である荷受事業を会社分割し持株会社体制に移行することを決議し、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会において分割計画書の承認を受けました。</p> <p>(1)会社分割の目的 当社グループは、水産物流通における急激な環境変化の流れに迅速に対応するために、新しい水産物流通サービス業(生産者から消費者までの水産物流通のトータルシステム)を創造し、お客様に安全・安心と満足を提供することにより社会に貢献することを通じて企業価値の最大化を図ることをグループ戦略の基本方針としており、この基本方針を実現するために持株会社体制に移行することといたしました。</p> <p>持株会社体制移行後当社は持株会社として、「グループ経営の強化による総合力の発揮」「荷受事業および市場外事業それぞれのビジネスモデルに応じた戦略策定・推進と経営管理の実現」「事業の選択と集中とM&A戦略の推進」を行ってまいります。</p> <p>(2)分割当事会社の概要</p> <p>分割会社</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>大阪魚市場(株)(OUGホールディングス(株)に商号変更予定)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>水産物卸売業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和21年6月12日</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>大阪市福島区野田1丁目1番86号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 竹西 俊之助</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>6,495百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> </table>	商号	大阪魚市場(株)(OUGホールディングス(株)に商号変更予定)	事業内容	水産物卸売業	設立年月日	昭和21年6月12日	住所	大阪市福島区野田1丁目1番86号	代表者	代表取締役社長 竹西 俊之助	資本金	6,495百万円	決算期	3月31日
土地	589百万円																			
建物及び構築物	532百万円																			
商号	大阪魚市場(株)(OUGホールディングス(株)に商号変更予定)																			
事業内容	水産物卸売業																			
設立年月日	昭和21年6月12日																			
住所	大阪市福島区野田1丁目1番86号																			
代表者	代表取締役社長 竹西 俊之助																			
資本金	6,495百万円																			
決算期	3月31日																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
		<p>新設会社</p> <p>商号 大阪魚市場(株) 事業内容 水産物卸売業 設立年月日 平成18年10月1日 住所 大阪市福島区野田1丁目1番86号 代表者 代表取締役社長 勝屋 昭雄 資本金 2,000百万円 決算期 3月31日</p> <p>(3) 分割方式</p> <p>分割方式 当社を分割会社として、新設する大阪魚市場(株)に事業を承継させる分社型の新設分割とします。なお、当社は分割期日をもって、OUGホールディングス(株)へ商号を変更いたします。 当該分割方式を採用した理由</p> <p>持株会社体制への移行を効率的かつ円滑に実施するため、当該分割方式を採用いたしました。</p> <p>(4) 株式の割当て</p> <p>本件分割に際して、新設会社の発行する普通株式40,000株は、全て分割会社である当社に割り当てられます。</p> <p>(5) 分割交付金</p> <p>分割交付金の支払はいたしません。</p> <p>(6) 分割する事業部門の内容</p> <p>部門の事業内容 水産物卸売業</p> <p>経営成績(平成18年3月期)</p> <table border="1" data-bbox="1007 1626 1382 1861"> <thead> <tr> <th></th> <th>水産物卸売事業 (A) (百万円)</th> <th>当社実績 (B) (百万円)</th> <th>比率 (A/B) (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>213,531</td> <td>213,531</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>8,425</td> <td>8,425</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 分割する事業に係る経費等を提出日現在では確定できないため、売上高および売上総利益のみ掲載しております。</p>		水産物卸売事業 (A) (百万円)	当社実績 (B) (百万円)	比率 (A/B) (%)	売上高	213,531	213,531	100.0	売上総利益	8,425	8,425	100.0
	水産物卸売事業 (A) (百万円)	当社実績 (B) (百万円)	比率 (A/B) (%)											
売上高	213,531	213,531	100.0											
売上総利益	8,425	8,425	100.0											

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>譲渡資産、負債の項目および金額</p> <p>分割会社の事業に属する資産、負債を新設会社に譲渡いたします。なお、金額については、提出日現在では確定できておりません。</p> <p>(7) 分割期日</p> <p>平成18年10月1日</p> <p>(8) 分割後の当社の状況</p> <p>商号 OUGホールディングス(株)</p> <p>事業内容 グループを統括する持株会社</p> <p>本店所在地 大阪市福島区野田1丁目1番86号</p> <p>代表者 竹西 俊之助</p> <p>資本金 分割による資本金の増加はありません。</p> <p>総資産 承継会社に承継する負債相当額が減少いたします。</p> <p>決算期 3月31日</p> <p>2. 近畿地区における水産物荷受事業の統合に関する基本合意について</p> <p>当社と(株)マルハグループ本社は、水産物の基幹商流を担う「市場流通」、市場流通の一翼を担う「荷受事業」として、近畿地区の消費者、最終需要者の皆様に、「安全・安心」な水産物を「安定的かつ効率的」にお届けし続けるため、平成18年5月22日に開催の各々の取締役会において、近畿地区における両社のグループ荷受事業会社を束ねる荷受中間持株会社を設立し、荷受事業の統合を進めていくことについて基本合意することを決議いたしました。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
		<p>(1) 基本合意の概略</p> <p>共同株式移転による荷受中間持株会社設立 当社および㈱マルハグループ 本社は、当社が設立予定である荷受中間持株会社を更に発展させ、平成19年4月1日を目標に、荷受事業会社5社 (分割後の大阪魚市場㈱、神港魚類㈱、大京魚類㈱、和歌山魚類㈱、滋賀県魚市場㈱) による共同株式移転により荷受中間持株会社を設立し、上記5社に㈱奈良魚市、尼崎水産市場㈱を加えた7荷受事業会社の事業統合を行います。 分割後の大阪魚市場㈱は、平成18年10月1日(予定)をもって当社が全事業である荷受事業を会社分割して新たに設立する会社であり、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会において分割計画書の承認を受けました。 共同株式移転に先立ち、㈱マルハグループ本社は神港魚類㈱の完全子会社化を平成18年9月1日に行う予定であり、平成18年6月29日開催の神港魚類㈱の定時株主総会において承認されました。 荷受中間持株会社の詳細(名称、資本構成、役員構成、事業計画等)につきましては、設立準備委員会を設置し検討してまいります。同委員会にて、併せて、「近畿地区の最適な水産物流通」のビジョンとして掲げる「近畿荷受ネットワーク」および「近畿水産物サプライチェーン」の実現に向けた検討を進めてまいります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(2) 各社の概要</p> <p>社名 当社(大阪魚市場株式会社) (大証一部上場)</p> <p>事業内容 水産物卸売業</p> <p>設立年月日 昭和21年6月12日</p> <p>本店所在地 大阪市福島区野田1丁目1番86号</p> <p>代表者 代表取締役社長 竹西 俊之助</p> <p>資本金 6,495百万円</p> <p>発行済株式数 55,362千株</p> <p>売上高 213,531百万円</p> <p>社名 和歌山魚類株式会社</p> <p>事業内容 水産物卸売業</p> <p>設立年月日 昭和42年4月1日</p> <p>本店所在地 和歌山県和歌山市西浜1660-401</p> <p>代表者 代表取締役社長 石谷 暢宏</p> <p>資本金 300百万円</p> <p>発行済株式数 600千株</p> <p>売上高 19,017百万円</p> <p>社名 滋賀県魚市場株式会社</p> <p>事業内容 水産物卸売業</p> <p>設立年月日 昭和61年2月23日</p> <p>本店所在地 滋賀県大津市瀬田大江町59-1</p> <p>代表者 代表取締役社長 西 悠平</p> <p>資本金 80百万円</p> <p>発行済株式数 1,600株</p> <p>売上高 5,327百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>社名 ㈱マルハグループ本社 (東証一部上場)</p> <p>事業内容 水産物卸売業を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配および管理等</p> <p>設立年月日 平成16年4月1日</p> <p>本店所在地 東京都千代田区大手町1丁目1番2号</p> <p>代表者 代表取締役社長 五十嵐 勇二</p> <p>資本金 25,000百万円</p> <p>発行済株式数 (普通株式) 300,000千株</p> <p>売上高 6,914百万円</p> <p>社名 神港魚類㈱ (大証二部上場)</p> <p>事業内容 水産物卸売業</p> <p>設立年月日 昭和23年4月12日</p> <p>本店所在地 神戸市兵庫区中之島1丁目1番1号</p> <p>代表者 代表取締役社長 野沢 三郎</p> <p>資本金 891百万円</p> <p>発行済株式数 10,000千株</p> <p>売上高 66,507百万円</p> <p>社名 大京魚類㈱</p> <p>事業内容 水産物卸売業</p> <p>設立年月日 昭和23年4月16日</p> <p>本店所在地 京都市下京区朱雀分木町市有地</p> <p>代表者 代表取締役社長 田中 一</p> <p>資本金 200百万円</p> <p>発行済株式数 4,000千株</p> <p>売上高 30,419百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>社名 榑奈良魚市 事業内容 水産物卸売業 設立年月日 昭和51年12月11日 本店所在地 奈良県大和郡山市筒井町957 - 1 代表者 代表取締役社長 谷和 道雄 資本金 90百万円 発行済株式数 180千株 売上高 15,469百万円</p> <p>社名 尼崎水産市場(株) 事業内容 水産物卸売業 設立年月日 昭和28年10月23日 本店所在地 兵庫県尼崎市潮江4丁目4番1号 代表者 代表取締役社長 安藤 正郎 資本金 250百万円 発行済株式数 500千株 売上高 9,224百万円</p> <p>(注) 資本金、発行済株式数および売上高については、平成18年3月期の数値であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<資産の部>							
流動資産							
1.現金及び預金		335		515		390	
2.受取手形	4	214		214		189	
3.売掛金		20,036		21,634		17,611	
4.たな卸資産		8,411		8,096		5,526	
5.繰延税金資産		782		528		531	
6.その他	5	184		181		67	
貸倒引当金		878		809		827	
流動資産合計		29,086	55.4	30,361	59.0	23,489	52.0
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)土地	2	3,639		2,010		2,010	
(2)その他	2	1,008		1,377		1,382	
有形固定資産合計		4,647		3,388		3,392	
2.無形固定資産		28		34		30	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	14,545		16,081		16,853	
(2)長期貸付金		4,139		2,365		2,310	
(3)繰延税金資産		1,135		179		-	
(4)その他		2,145		2,008		2,028	
貸倒引当金		3,186		2,935		2,939	
投資その他の資産合計		18,779		17,699		18,253	
固定資産合計		23,454	44.6	21,122	41.0	21,676	48.0
資産合計		52,540	100.0	51,483	100.0	45,166	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
< 負債の部 >									
流動負債									
1. 支払手形		1,550		875		183			
2. 買掛金		11,184		12,391		9,346			
3. 短期借入金	2	11,267		12,833		8,853			
4. 未払法人税等		36		36		31			
5. 賞与引当金		345		323		299			
6. その他	2	1,693		2,104		1,842			
流動負債合計			26,077	49.6		28,565	55.5	20,556	45.5
固定負債									
1. 長期借入金	2	3,424		2,026		2,992			
2. 繰延税金負債		-		-		102			
3. 退職給付引当金		1,035		947		1,019			
4. 役員退職慰労引当金		180		201		198			
5. 子会社支援損失引当金		3,950		-		1,350			
6. 債務保証損失引当金		-		1,350		-			
固定負債合計			8,591	16.4		4,524	8.8	5,663	12.6
負債合計			34,668	66.0		33,089	64.3	26,220	58.1
< 資本の部 >									
資本金									
資本金			6,495	12.4		-	-	6,495	14.4
資本剰余金									
1. 資本準備金		6,033		-		6,033			
資本剰余金合計			6,033	11.5		-	-	6,033	13.4
利益剰余金									
1. 利益準備金		858		-		858			
2. 任意積立金		3,377		-		3,377			
3. 中間(当期)未処理損失		775		-		826			
利益剰余金合計			3,460	6.6		-	-	3,409	7.5
その他有価証券評価差額金			2,236	4.2		-	-	3,365	7.4
自己株式			352	0.7		-	-	356	0.8
資本合計			17,872	34.0		-	-	18,945	41.9
負債資本合計			52,540	100.0		-	-	45,166	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<純資産の部>							
株主資本							
1. 資本金		-	-	6,495	12.6	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	6,033	-	-	-
(2) その他資本剰余金		-	-	8	-	-	-
資本剰余金合計		-	-	6,042	11.7	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	858	-	-	-
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立 金		-	-	296	-	-	-
別途積立金		-	-	1,446	-	-	-
繰越利益剰余金		-	-	845	-	-	-
利益剰余金合計		-	-	3,446	6.7	-	-
4. 自己株式		-	-	470	0.9	-	-
株主資本合計		-	-	15,514	30.1	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	2,878	5.6	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	0	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	2,879	5.6	-	-
純資産合計		-	-	18,393	35.7	-	-
負債純資産合計		-	-	51,483	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		104,003	100.0	104,068	100.0	213,531	100.0
売上原価		99,764	95.9	99,922	96.0	205,105	96.0
売上総利益		4,238	4.1	4,145	4.0	8,425	4.0
販売費及び一般管理費		3,804	3.7	3,671	3.5	7,410	3.5
営業利益		434	0.4	474	0.5	1,015	0.5
営業外収益	1	300	0.3	300	0.3	477	0.2
営業外費用	2	144	0.1	169	0.2	262	0.1
経常利益		590	0.6	605	0.6	1,230	0.6
特別利益	3	78	0.1	-	-	497	0.2
特別損失	4 5	1,641	1.6	96	0.1	2,040	1.0
税引前中間純利益		-	-	509	0.5	-	-
税引前中間(当期) 純損失		973	0.9	-	-	312	0.2
法人税、住民税及び 事業税	7			7		15	
法人税等調整額		193	0.2	59	0.1	896	0.4
中間純利益		-	-	442	0.4	-	-
中間(当期)純損失		1,174	1.1	-	-	1,224	0.6
前期繰越利益		398		-		398	
中間(当期)未処理 損失		775		-		826	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					買換資産圧縮積立金	別途積立金		繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,495	6,033	-	858	301	3,076	826	358	15,579
中間会計期間中の変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩 (注)					4		4		-
別途積立金の取崩(注)						1,630	1,630		-
剰余金の配当(注)							404		404
中間純利益							442		442
自己株式の取得								145	145
株式交換			8					33	42
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	8	-	4	1,630	1,671	111	65
平成18年9月30日 残高 (百万円)	6,495	6,033	8	858	296	1,446	845	470	15,514

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,365	-	3,365	18,945
中間会計期間中の変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩 (注)				-
別途積立金の取崩(注)				-
剰余金の配当(注)				404
中間純利益				442
自己株式の取得				145
株式交換				42
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	487	0	486	486
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	487	0	486	552
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,878	0	2,879	18,393

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 個別法による低価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む。)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 子会社支援損失引当金 子会社の事業の損失支援のため、支援予定額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、従来の取締役に対する役員退職慰労金制度を廃止しており、同総会終結日までの在任期間に対応する退職慰労金の支給予定額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 子会社に係る債務保証の損失に備えるため、当該子会社の資産内容を勘案し損失見込額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む。)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 子会社支援損失引当金 子会社の事業の損失支援のため、来期以降の支援予定額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。また、振当処理の要件 を満たす為替予約については 振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権 債務及び外貨建 予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務等に係る 将来の為替レート変動リスク を回避するため、原則とし て、個別取引ごとにヘッジ目 的の為替予約取引を行って おります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約においては、取引す べてが将来の購入予定に基 づくものであり、実行の可能 性が極めて高いため、有効性 の評価は省略しております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によって おります。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は1,530百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,392百万円であります。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準) 当中間会計期間より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,530百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,599百万円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 投資有価証券 4,065百万円</p> <p>担保付債務 百万円 短期借入金 7,068 流動負債「その他」 39 長期借入金 1,699 計 8,807</p> <p>3.偶発債務 保証債務 銀行借入保証等 百万円 UOICHI PANAMA INC. 3,000 ㈱スイチョク 6,826 ㈱兵殖 3,200 その他(3社) 113 計 13,140</p> <p>4.</p> <p>5.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,693百万円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 百万円 建物 481 土地 589 投資有価証券 4,213 計 5,283</p> <p>担保付債務 百万円 短期借入金 7,463 流動負債「その他」 44 長期借入金 1,501 計 9,008</p> <p>3.偶発債務 保証債務 銀行借入保証等 百万円 UOICHI PANAMA INC. 3,218 ㈱スイチョク 3,481 ㈱兵殖 2,550 その他(3社) 120 計 9,370</p> <p>4.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれておりません。 受取手形 15百万円</p> <p>5.消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,644百万円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 百万円 建物 455 土地 589 投資有価証券 4,247 計 5,291</p> <p>担保付債務 百万円 短期借入金 5,253 流動負債「その他」 40 長期借入金 1,917 計 7,211</p> <p>3.偶発債務 保証債務 銀行借入保証等 百万円 UOICHI PANAMA INC. 2,559 ㈱スイチョク 4,599 ㈱兵殖 2,450 その他(3社) 134 計 9,742</p> <p>4.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 19百万円 受取配当金 175百万円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 61百万円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>関係会社株式売却益 78百万円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 1,530百万円</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当社は、部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共用資産とし、それ以外の貸貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>そのうち、時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,530百万円を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>遊休資産 大阪府泉佐野市他 土地 1,530百万円</p> <p>なお、土地の回収可能価額は不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づく正味売却価額により算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 32百万円 無形固定資産 1百万円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 6百万円 受取配当金 155百万円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 62百万円</p> <p>3.</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>経営基盤整備費用 96百万円</p> <p>5.</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 54百万円 無形固定資産 1百万円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 37百万円 受取配当金 185百万円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 116百万円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 419百万円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 1,530百万円</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当社は、部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共用資産とし、それ以外の貸貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>そのうち、時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,530百万円を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>遊休資産 大阪府泉佐野市他 土地 1,530百万円</p> <p>なお、土地の回収可能価額は不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づく正味売却価額により算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 90百万円 無形固定資産 3百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注) 1 . 2	1,372	420	119	1,673
合計	1,372	420	119	1,673

(注) 1 . 普通株式の自己株式の株式数の増加420千株は、大阪証券取引所の J - N E T 市場における買付による増加400千株、単元未満株式の買取による増加20千株であります。

2 . 普通株式の自己株式の株式数の減少119千株は、当社の連結子会社である和歌山魚類(株)を株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>145</td> <td>57</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>19</td> <td>8</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>318</td> <td>231</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>245</td> <td>167</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>729</td> <td>466</td> <td>263</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物附属設備	145	57	87	車両運搬具	19	8	11	器具及び備品	318	231	86	無形固定資産	245	167	77	合計	729	466	263		百万円	1年内	60	1年超	202	計	263	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>164</td> <td>74</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16</td> <td>10</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>441</td> <td>311</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>245</td> <td>217</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>868</td> <td>614</td> <td>254</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物附属設備	164	74	90	車両運搬具	16	10	5	器具及び備品	441	311	129	無形固定資産	245	217	28	合計	868	614	254		百万円	1年内	87	1年超	166	計	254	支払リース料	77百万円	減価償却費相当額	77百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>145</td> <td>65</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>425</td> <td>270</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>245</td> <td>192</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>833</td> <td>536</td> <td>296</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物附属設備	145	65	80	車両運搬具	16	8	8	器具及び備品	425	270	154	無形固定資産	245	192	53	合計	833	536	296		百万円	1年内	53	1年超	243	計	296	支払リース料	142百万円	減価償却費相当額	142百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
建物附属設備	145	57	87																																																																																																											
車両運搬具	19	8	11																																																																																																											
器具及び備品	318	231	86																																																																																																											
無形固定資産	245	167	77																																																																																																											
合計	729	466	263																																																																																																											
	百万円																																																																																																													
1年内	60																																																																																																													
1年超	202																																																																																																													
計	263																																																																																																													
支払リース料	73百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	73百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
建物附属設備	164	74	90																																																																																																											
車両運搬具	16	10	5																																																																																																											
器具及び備品	441	311	129																																																																																																											
無形固定資産	245	217	28																																																																																																											
合計	868	614	254																																																																																																											
	百万円																																																																																																													
1年内	87																																																																																																													
1年超	166																																																																																																													
計	254																																																																																																													
支払リース料	77百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	77百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
建物附属設備	145	65	80																																																																																																											
車両運搬具	16	8	8																																																																																																											
器具及び備品	425	270	154																																																																																																											
無形固定資産	245	192	53																																																																																																											
合計	833	536	296																																																																																																											
	百万円																																																																																																													
1年内	53																																																																																																													
1年超	243																																																																																																													
計	296																																																																																																													
支払リース料	142百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	142百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,589	5,078	510	5,952	4,630	1,322	5,952	5,854	98
関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,589	5,078	510	5,952	4,630	1,322	5,952	5,854	98

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																				
<p>当社は農林漁業金融公庫から、鮮魚加工場「OUG加工センター」の建設資金として平成17年11月28日に260百万円を借入れました。この借入にあたり当社所有の当該物件を担保として提供いたしました。担保提供資産の内容は以下のとおりであります。</p> <p>担保提供期間 平成17年11月28日から 平成25年10月20日まで</p> <p>担保提供資産の種類及び簿価</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>589百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>532百万円</td> </tr> </table>	土地	589百万円	建物及び構築物	532百万円	<p>当社は、平成18年10月1日に全事業を会社分割し持株会社体制に移行いたしました。</p> <p>(1)取引の概要</p> <p>分割対象となった会社の名称及び事業の内容 当社水産物卸売事業 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 当社を分割会社として、新設する大阪魚市場(株)に事業を承継させる分社型の新設分割であります。なお、当社は分割期日をもって、OUGホールディングス(株)に商号変更いたしました。</p> <p>会社分割の目的 当社グループは、水産物流通における急激な環境変化の流れに迅速に対応するために、新しい水産物流通サービス(生産者から消費者までの水産物流通のトータルシステム)を創造し、お客様に安全・安心と満足を提供することにより社会に貢献することを通じて企業価値の最大化を図ることをグループ戦略の基本方針としており、この基本方針を実現するために持株会社体制に移行することといたしました。</p> <p>分割に際して発行する株式の種類及び数、並びに割当に関する事項 新設分割設立会社は当該分割に際して、普通株式40,000株を発行し、全て分割会社である当社に割り当てられます。 分割交付金の支払いはありません。</p> <p>(2)会計処理の概要 上記会社分割は、共通支配下の取引に該当するため、移転事業にかかる資産及び負債の移転直前の適正な帳簿価額による純資産額に基づいて、新設分割設立会社株式の取得原価を算定いたします。</p>	<p>1.株式分割による持株会社体制移行について 当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、平成18年10月1日を分割期日として、分社型新設分割の方法により、全事業である荷受事業を会社分割し持株会社体制に移行することを決議し、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会において分割計画書の承認を受けました。</p> <p>(1)会社分割の目的 当社グループは、水産物流通における急激な環境変化の流れに迅速に対応するために、新しい水産物流通サービス業(生産者から消費者までの水産物流通のトータルシステム)を創造し、お客様に安全・安心と満足を提供することにより社会に貢献することを通じて企業価値の最大化を図ることをグループ戦略の基本方針としており、この基本方針を実現するために持株会社体制に移行することといたしました。</p> <p>持株会社体制移行後当社は持株会社として、「グループ経営の強化による総合力の発揮」「荷受事業および市場外事業それぞれのビジネスモデルに応じた戦略策定・推進と経営管理の実現」「事業の選択と集中とM&A戦略の推進」を行ってまいります。</p> <p>(2)分割当事会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>分割会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>商号</td> <td>大阪魚市場(株)(OUGホールディングス(株)に商号変更予定)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>水産物卸売業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和21年6月12日</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>大阪市福島区野田1丁目1番86号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 竹西 俊之助</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>6,495百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> </table>	分割会社		商号	大阪魚市場(株)(OUGホールディングス(株)に商号変更予定)	事業内容	水産物卸売業	設立年月日	昭和21年6月12日	住所	大阪市福島区野田1丁目1番86号	代表者	代表取締役社長 竹西 俊之助	資本金	6,495百万円	決算期	3月31日
土地	589百万円																					
建物及び構築物	532百万円																					
分割会社																						
商号	大阪魚市場(株)(OUGホールディングス(株)に商号変更予定)																					
事業内容	水産物卸売業																					
設立年月日	昭和21年6月12日																					
住所	大阪市福島区野田1丁目1番86号																					
代表者	代表取締役社長 竹西 俊之助																					
資本金	6,495百万円																					
決算期	3月31日																					

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
		<p>新設会社</p> <p>商号 大阪魚市場(株) 事業内容 水産物卸売業 設立年月日 平成18年10月1日 住所 大阪市福島区野田1丁目1番86号 代表者 代表取締役社長 勝屋 昭雄 資本金 2,000百万円 決算期 3月31日</p> <p>(3) 分割方式</p> <p>分割方式 当社を分割会社として、新設する大阪魚市場(株)に事業を承継させる分社型の新設分割とします。なお、当社は分割期日をもって、OUGホールディングス(株)へ商号を変更いたします。 当該分割方式を採用した理由</p> <p>持株会社体制への移行を効率的かつ円滑に実施するため、当該分割方式を採用いたしました。</p> <p>(4) 株式の割当て</p> <p>本件分割に際して、新設会社の発行する普通株式40,000株は、全て分割会社である当社に割り当てられます。</p> <p>(5) 分割交付金</p> <p>分割交付金の支払はいたしません。</p> <p>(6) 分割する事業部門の内容</p> <p>部門の事業内容 水産物卸売業</p> <p>経営成績(平成18年3月期)</p> <table border="1" data-bbox="1007 1626 1382 1861"> <thead> <tr> <th></th> <th>水産物卸売事業 (A) (百万円)</th> <th>当社実績 (B) (百万円)</th> <th>比率 (A/B) (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>213,531</td> <td>213,531</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>8,425</td> <td>8,425</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 分割する事業に係る経費等を提出日現在では確定できないため、売上高および売上総利益のみ掲載しております。</p>		水産物卸売事業 (A) (百万円)	当社実績 (B) (百万円)	比率 (A/B) (%)	売上高	213,531	213,531	100.0	売上総利益	8,425	8,425	100.0
	水産物卸売事業 (A) (百万円)	当社実績 (B) (百万円)	比率 (A/B) (%)											
売上高	213,531	213,531	100.0											
売上総利益	8,425	8,425	100.0											

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
		<p>譲渡資産、負債の項目および金額 分割会社の事業に属する資産、負債を新設会社に譲渡いたします。なお、金額については、提出日現在では確定できておりません。</p> <p>(7) 分割期日 平成18年10月1日</p> <p>(8) 分割後の当社の状況</p> <p>商号 OUGホールディングス(株) 事業内容 グループを統括する持株会社 本店所在地 大阪市福島区野田1丁目1番86号 代表者 竹西 俊之助 資本金 分割による資本金の増加はありません。 総資産 承継会社に承継する負債相当額が減少いたします。 決算期 3月31日</p> <p>2. 近畿地区における水産物荷受事業の統合に関する基本合意について 当社と(株)マルハグループ本社は、水産物の基幹商流を担う「市場流通」、市場流通の一翼を担う「荷受事業」として、近畿地区の消費者、最終需要者の皆様に、「安全・安心」な水産物を「安定的かつ効率的」にお届けし続けるため、平成18年5月22日に開催の各々の取締役会において、近畿地区における両社のグループ荷受事業会社を束ねる荷受中間持株会社を設立し、荷受事業の統合を進めていくことについて基本合意することを決議いたしました。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
		<p>(1) 基本合意の概略</p> <p>共同株式移転による荷受中間持株会社設立 当社および㈱マルハグループ 本社は、当社が設立予定である荷受中間持株会社を更に発展させ、平成19年4月1日を目標に、荷受事業会社5社 (分割後の大阪魚市場㈱、神港魚類㈱、大京魚類㈱、和歌山魚類㈱、滋賀県魚市場㈱) による共同株式移転により荷受中間持株会社を設立し、上記5社に㈱奈良魚市、尼崎水産市場㈱を加えた7荷受事業会社の事業統合を行います。 分割後の大阪魚市場㈱は、平成18年10月1日(予定)をもって当社が全事業である荷受事業を会社分割して新たに設立する会社であり、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会において分割計画書の承認を受けました。 共同株式移転に先立ち、㈱マルハグループ本社は神港魚類㈱の完全子会社化を平成18年9月1日に行う予定であり、平成18年6月29日開催の神港魚類㈱の定時株主総会において承認されました。 荷受中間持株会社の詳細(名称、資本構成、役員構成、事業計画等)につきましては、設立準備委員会を設置し検討してまいります。同委員会にて、併せて、「近畿地区の最適な水産物流通」のビジョンとして掲げる「近畿荷受ネットワーク」および「近畿水産物サプライチェーン」の実現に向けた検討を進めてまいります。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		(2) 各社の概要 社名 当社(大阪魚市場 株) (大証一部上場) 事業内容 水産物卸売業 設立年月日 昭和21年6月12日 本店所在地 大阪市福島区野田1 丁目1番86号 代表者 代表取締役社長 竹西 俊之助 資本金 6,495百万円 発行済株式 55,362千株 数 売上高 213,531百万円 社名 和歌山魚類株 事業内容 水産物卸売業 設立年月日 昭和42年4月1日 本店所在地 和歌山県和歌山市西 浜1660-401 代表者 代表取締役社長 石谷 暢宏 資本金 300百万円 発行済株式 600千株 数 売上高 19,017百万円 社名 滋賀県魚市場株 事業内容 水産物卸売業 設立年月日 昭和61年2月23日 本店所在地 滋賀県大津市瀬田大 江町59-1 代表者 代表取締役社長 西 悠平 資本金 80百万円 発行済株式 1,600株 数 売上高 5,327百万円

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>社名 ㈱マルハグループ本社 (東証一部上場)</p> <p>事業内容 水産物卸売業を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配および管理等</p> <p>設立年月日 平成16年4月1日</p> <p>本店所在地 東京都千代田区大手町1丁目1番2号</p> <p>代表者 代表取締役社長 五十嵐 勇二</p> <p>資本金 25,000百万円</p> <p>発行済株式数 (普通株式) 300,000千株</p> <p>売上高 6,914百万円</p> <p>社名 神港魚類㈱ (大証二部上場)</p> <p>事業内容 水産物卸売業</p> <p>設立年月日 昭和23年4月12日</p> <p>本店所在地 神戸市兵庫区中之島1丁目1番1号</p> <p>代表者 代表取締役社長 野沢 三郎</p> <p>資本金 891百万円</p> <p>発行済株式数 10,000千株</p> <p>売上高 66,507百万円</p> <p>社名 大京魚類㈱</p> <p>事業内容 水産物卸売業</p> <p>設立年月日 昭和23年4月16日</p> <p>本店所在地 京都市下京区朱雀分木町市有地</p> <p>代表者 代表取締役社長 田中 一</p> <p>資本金 200百万円</p> <p>発行済株式数 4,000千株</p> <p>売上高 30,419百万円</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p> 社名 榑奈良魚市 事業内容 水産物卸売業 設立年月日 昭和51年12月11日 本店所在地 奈良県大和郡山市筒井町957 - 1 代表者 代表取締役社長 谷和 道雄 資本金 90百万円 発行済株式 180千株 数 売上高 15,469百万円 </p> <p> 社名 尼崎水産市場(株) 事業内容 水産物卸売業 設立年月日 昭和28年10月23日 本店所在地 兵庫県尼崎市潮江4丁目4番1号 代表者 代表取締役社長 安藤 正郎 資本金 250百万円 発行済株式 500千株 数 売上高 9,224百万円 </p> <p> (注) 資本金、発行済株式数および 売上高については、平成18年 3月期の数値であります。 </p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成18年5月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（分割に係る計画の承認が行われた場合）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年8月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日）平成18年9月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

大阪魚市場株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 重松 孝司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪魚市場株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪魚市場株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

OUGホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 重松 孝司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社（旧会社名 大阪魚市場株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社（旧会社名 大阪魚市場株式会社）及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年10月1日に全事業を会社分割し、持株会社体制に移行している。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

大阪魚市場株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 重松 孝司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪魚市場株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大阪魚市場株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

OUGホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 重松 孝司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社（旧会社名 大阪魚市場株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社（旧会社名 大阪魚市場株式会社）の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年10月1日に全事業を会社分割し、持株会社体制に移行している。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。